8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の期末日利回りを参考に0.985%で計算しています。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の期末日利回りを参考に0.985%で計算しています。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．会計方針の変更
1．減損会計に係る会計方針
　「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂)」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日改訂最終改訂)」の改訂に伴い、当事業年度の「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産(非特定償却資産）の減損額11,482千円について臨時損失に計上しております。また、当該改訂に伴い、既往事業年度の「国立大学法人会計基準」第84に規定する特定償却資産以外の償却資産（非特定償却資産）の減損額で、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上され、かつ、既往事業年度に当該非特定償却資産が除却されていない場合の相当額68,314千円についても、損益外減損損失累計額を減額し、臨時損失に計上しております。これらにより、当事業年度の当期純利益及び当期総利益が79,796千円減少しております。

Ⅲ．貸借対照表関係
1．担保提供資産及び対応する債務

①　担保に供している資産	土地	5,425,507千円
	建物	22,326,827千円
②　対応する債務	長期借入金	22,487,684千円
	（１年以内返済予定分1,667,244千円を含む）	

2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,857,621千円
3．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　24,371,621千円
4．債務保証の総額　19,782,188千円
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	26,896,646千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,634,365千円
・利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,262,281千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	683,792千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　185,503千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　502,298千円
　4,633,875千円

Ⅳ．損益計算書関係
　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	3,826,965千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,618,453千円
・当期総利益に与える影響額（差引き）	1,208,512千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	7,276千円
	1,215,788千円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,068,717千円
うち定期預金	6,500,000千円
（差引き）資金残高	10,568,717千円

2．重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得	2,177,487千円
現物寄附による少額資産等の取得	415,575千円
②　ファイナンス・リースによる資産の取得	2,638,838千円

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　608千円

Ⅶ．金融商品に関する事項
1．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。なお、株式等は保有していません。
　また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。
　国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。